

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第110期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 ニチバン株式会社

【英訳名】 NICHIBAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀田直人

【本店の所在の場所】 東京都文京区関口二丁目3番3号

【電話番号】 (03)5978 - 5601(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部長 酒井寛規

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区関口二丁目3番3号

【電話番号】 (03)5978 - 5601(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部長 酒井寛規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第109期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結累計期間	第109期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	18,855	19,418	38,502
経常利益	(百万円)	718	632	1,801
四半期(当期)純利益	(百万円)	408	365	988
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	404	448	1,091
純資産額	(百万円)	24,105	24,992	24,792
総資産額	(百万円)	44,848	45,823	45,801
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	9.86	8.81	23.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	53.7	54.5	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,481	1,044	3,075
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,357	701	3,008
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	342	363	439
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,026	9,860	9,879

回次		第109期 第2四半期 連結会計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.68	3.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代後の経済対策・金融政策の実施を背景に円高是正と株価の上昇が進み、輸出産業を中心に一部の企業で業績の持ち直しもみられ、景気回復への期待感が高まっております。その一方で、雇用や所得環境は厳しい状況が続き、さらに消費税増税や電気料金の値上げ等の懸念が広がるなか、個人消費については景気回復を実感しにくい状況にあります。

このような状況のなか、当グループでは中長期経営計画「NB100」の中盤となる3ヵ年計画「Stage2」がこの4月よりスタートしました。「Stage2」では、収益性基盤を確かなものにする取組みとともに、開発・生産・営業の各機能と運営管理の強化を進めております。それとともに将来に向けた新たな「成長戦略」を次のとおり定めております。

1) 大型開発品の創出

* 顧客に密着した新製品のスピーディーな開発と市場育成

2) 大型設備投資の着手

* 原価低減・環境対応・危機管理を意図した生産方式の更新

3) 海外新規市場の開拓

* アジア・欧州をターゲットにしたメディカル製品を積極拡大

当第2四半期連結累計期間におきましては、この戦略に基づく課題に取り組んでまいりました結果、売上高は、メディカル事業と海外輸出が好調に推移したことにより、194億1千8百万円(前年同期比3.0%増)となりました。利益面におきましては、販売費の増加と円安による為替の影響により、経常利益は6億3千2百万円(前年同期比11.9%減)、四半期純利益は3億6千5百万円(前年同期比10.7%減)と前年同期実績を下回りました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

メディカル事業本部

(ヘルスケアフィールド)

ヘルスケアフィールドにおきましては、個人消費の回復は十分実感することができず、さらにドラッグストアを中心とする販売店の競争に加え、一般医薬品のインターネット販売が解禁となり、さまざまなチャンネルで激しく競い合う厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、テレビCMを始めとした消費者への告知を積極的に行った救急絆創膏「ケアリーヴ」シリーズと、販売店店頭での販売促進活動を展開した「ロイヒ」シリーズが好調に推移いたしました。

(医療材フィールド)

医療材フィールドにおきましては、医療機関が医療材料費を抑制する動きが進んでおりますが、医療現場では感染予防と安全性への意識が引き続き高い状況が続いております。

このような状況のなか、感染管理・安全な医療に貢献する「高透湿」「高固定」「低刺激」の3つの思いやりをさらにプラスしたドレッシングフィルム「カテリープラス」が好調に推移するとともに、看護師がグローブを外すことなく軽い力でまっすぐ切れる極低刺激性サージカルテープ「スキナゲート スパット」を全国発売し、好評をいただいております。

以上の取組みを実施してまいりました結果、ヘルスケアフィールドと医療材フィールドを合わせたメディカル事業本部全体の売上高は68億1千4百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益（営業利益）は11億2千6百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

テープ事業本部

(オフィスホームフィールド)

オフィスホームフィールドにおきましては、継続してマスコミが機能性・話題性の高い文房具を特集していることで、一部の付加価値商品に需要が集まりましたが、一般的には主力ユーザーである官公庁・事業所の需要が減少し、低価格商品へシフトする非常に厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、販売店店頭での販売促進活動を積極的に行ったテープのり「tenori はんこのり」が好調に売上を伸ばし、34年ぶりのデザイン変更が話題となっている「セロテープ 小巻カッター付」を含め、「セロテープ」が順調に推移いたしました。

(工業品フィールド)

工業品フィールドにおきましては、円安により輸出が中心となる一部の業界で回復が見られるものの、産業用テープ業界全体としては非常に厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、クラフトテープと布テープを中心とした主力の包装用テープは堅調に推移いたしました。また取組み課題としている食品関連は、市況の厳しいなか前年売上を確保し、マスキング分野は、市場のシュリンクと新車生産量の減少により非常に厳しい状況で推移いたしました。

以上の取組みを実施してまいりました結果、オフィスホームフィールドと工業品フィールドを合わせたテープ事業本部全体の売上高は126億4百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益（営業利益）は7億8千2百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

また海外輸出におきましては、ターゲットとするアジア各国へのメディカル製品展開の準備も順調に進み、徐々にではありますが新規市場での実績も上がってきております。テープ製品におきましては、円安の後押しとともにアジア・欧州を中心とする需要が復調してきたこともあり、売上は好調に推移いたしました。

(注) 1. 事業の状況(キャッシュ・フローの状況を除く)に記載しております金額には消費税等が含まれておりません。

2. は登録商標を示しております。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や売上債権は減少しましたが、たな卸資産や固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2千1百万円増加し、458億2千3百万円となりました。また純資産は1億9千9百万円増加し、249億9千2百万円になりました。この結果、自己資本比率は54.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1千9百万円（0.2%）減少し、98億6千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ4億3千6百万円（29.5%）減少し、10億4千4百万円となりました。これは主にたな卸資産と法人税等の支払額が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ6億5千5百万円（48.3%）減少し、7億1百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ2千万円（6.1%）増加し、3億6千3百万円となりました。これは主にその他（リース債務の返済による支出）が増加したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

景気回復とともに国内経済の持ち直しが期待されるところですが、石油製品を中心とする原材料価格や燃料費の高騰、さらには来年4月の消費税率アップへの対応など、当社を取巻く環境は依然として予断を許さない状況が予想されます。

このような経営環境のなか、当グループは中長期経営計画「NB100」「Stage2」の初年度として、「基盤となる事業の効率化・安定化」による売上拡大と経営環境に左右されない収益構造の強化による利益確保を推進してまいります。また、「信頼され期待される企業」を目指し、「企業ブランドの向上」に取り組むとともに、将来に向けた「成長戦略」を確実に実行してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,476,012	41,476,012	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	41,476,012	41,476,012		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		41,476,012		5,451		4,186

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大鵬薬品工業(株)	東京都千代田区神田錦町 1 - 27	13,516	32.59
ニチバン取引先持株会	東京都文京区関口 2 - 3 - 3	2,530	6.10
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	2,069	4.99
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	2,069	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,981	4.78
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿 1 - 28 - 1	1,080	2.60
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	1,062	2.56
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	577	1.39
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1	555	1.34
クレディ・スイス・セキュリ ティーズ (ヨーロッパ) リミテッ ド ピービー オムニバス クライ アント アカウント (常任代理人 クレディ・スイス 証券(株))	One Cabot Square London, E14 4QJ United Kingdom (東京都港区六本木 1 - 6 - 1 泉ガーデン タワー)	496	1.20
計		25,935	62.53

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式25,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,395,000	41,395	
単元未満株式	普通株式56,012		
発行済株式総数	41,476,012		
総株主の議決権		41,395	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ニチバン株式会社	東京都文京区関口 二丁目3番3号	25,000		25,000	0.1
計		25,000		25,000	0.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,653	9,633
受取手形及び売掛金	12,481	11,790
有価証券	506	506
商品及び製品	2,897	3,196
仕掛品	1,278	1,306
原材料及び貯蔵品	1,094	1,226
その他	818	816
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	28,727	28,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,416	5,406
その他(純額)	6,978	7,210
有形固定資産合計	12,395	12,616
無形固定資産		
投資その他の資産	4,445	4,516
固定資産合計	17,073	17,347
資産合計	45,801	45,823
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,481	7,371
未払法人税等	333	241
役員賞与引当金	64	36
その他	4,239	4,530
流動負債合計	12,119	12,179
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	3,199	3,013
役員退職慰労引当金	93	70
長期預り保証金	2,919	2,958
資産除去債務	92	92
その他	585	516
固定負債合計	8,889	8,651
負債合計	21,009	20,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	15,204	15,320
自己株式	8	8
株主資本合計	24,834	24,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	124
為替換算調整勘定	150	82
その他の包括利益累計額合計	42	41
純資産合計	24,792	24,992
負債純資産合計	45,801	45,823

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	18,855	19,418
売上原価	13,553	13,997
売上総利益	5,302	5,420
販売費及び一般管理費	4,551	4,800
営業利益	751	620
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	6	6
持分法による投資利益	5	37
その他	22	25
営業外収益合計	44	80
営業外費用		
支払利息	25	23
支払手数料	31	31
その他	21	12
営業外費用合計	78	67
経常利益	718	632
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	42	45
特別損失合計	42	45
税金等調整前四半期純利益	675	587
法人税等	266	222
少数株主損益調整前四半期純利益	408	365
四半期純利益	408	365

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	408	365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	15
持分法適用会社に対する持分相当額	7	68
その他の包括利益合計	3	83
四半期包括利益	404	448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404	448

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	675	587
減価償却費	836	866
退職給付引当金の増減額（は減少）	158	185
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5	23
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
有形固定資産除売却損益（は益）	10	39
受取利息及び受取配当金	17	17
支払利息	25	23
売上債権の増減額（は増加）	531	690
たな卸資産の増減額（は増加）	0	459
仕入債務の増減額（は減少）	249	110
その他	24	39
小計	1,623	1,371
利息及び配当金の受取額	17	17
利息の支払額	26	23
法人税等の支払額	132	320
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,481	1,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	279	318
定期預金の払戻による収入	316	318
有形固定資産の取得による支出	1,384	691
投資有価証券の取得による支出	1	0
投資有価証券の売却による収入	-	2
その他	7	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,357	701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	2,000	-
配当金の支払額	248	248
その他	94	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	342	363
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	218	19
現金及び現金同等物の期首残高	10,245	9,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,026	9,860

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料及び手当	1,116百万円	1,142百万円
従業員賞与	402	400
退職給付費用	160	151
役員退職慰労引当金繰入額	7	7
役員賞与引当金繰入額	31	36

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	9,799百万円	9,633百万円
有価証券勘定	506	506
預入期間が3か月を超える定期預金	279	279
現金及び現金同等物	10,026	9,860

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル 事業本部 (百万円)	テープ 事業本部 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,518	12,337	18,855		18,855
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	37	71	71	
計	6,551	12,375	18,926	71	18,855
セグメント利益	1,207	815	2,023	1,271	751

(注) 1. セグメント利益の調整額1,271百万円には、セグメント間取引消去71百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用1,200百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル 事業本部 (百万円)	テープ 事業本部 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,814	12,604	19,418		19,418
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	38	76	76	
計	6,852	12,642	19,495	76	19,418
セグメント利益	1,126	782	1,908	1,288	620

(注) 1. セグメント利益の調整額1,288百万円には、セグメント間取引消去76百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用1,211百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円86銭	8円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	408	365
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	408	365
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,452	41,450

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

ニチバン株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 村 了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 村 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチバン株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。